

『北海道新聞』)。この間の人口減少は、137万人にも及ぶ。北海道においては、夕張市を始めとする空知支庁を構成する個別の地方自治体だけでなく、檜山支庁等の支庁レベルでも、すでにいかにサバイバルするのかが地域社会の課題となっている。これは著者が、山村や離島を例に明らかにした変化が、北海道のいたるところで生じていることを意味している。近未来を予測するなら、相対的に人口が集中する札幌市においても、大規模な人口減少が不可避である。

ところで著者が明らかにしているように、「平成の大合併」は人口減少による地域社会の衰退に、さらに大きな否定的影響をもたらしている。今井照氏も「市町村数半減『平成の大合併』は大失敗」（『エコノミスト』2010年6月23日号）等において、「平成の大合併」による身近

な行政機能の喪失が、生活の場としての集落のサバイバル機能を、決定的に損なったことを明らかにしている。このことは逆に、生活の場としての共同性やこれと重なる行政の機能を作り出すことがいかに重要であるのかが示唆しているともいえる。

「成長戦略」を量の面で語ることが不可能な時代に、生活の質を維持し、その激的な低下をくい止めるための課題は、行政機能の問題は言うまでもなく、地域内の経済循環（投資、雇用、地域通貨も含めた）を再活性化も含めて多いが、待ったなしである。本書の一番の貢献は、その切迫感を伝えている点にある。

◆ A 5判 2巻組

第1巻 454頁 本体3,600円

第2巻 374頁 本体3,400円

東京農工大学出版会 2009年10月刊

■ 書 評 ■

広田照幸〔著〕

『格差・秩序不安と教育』

大阪大学 吉川 徹

この人はどのような価値観をもって教育や社会をみているのか。そこを知りたい——。わたしたちをこのような関心に駆り立てる「論客」に誰もがなれるわけではない。まず、徒手空拳に社会を語るのではなく、歴史社会学、計量社会学というような専門分野の基礎がしっかりしていること。そのうえで「こんなところにまで目配りをしているのか」と驚かせるほどの博覧強記。そして十分な「筆

力」。これらを併せもつ人の主張だけが、こうした読み解きの対象となる。

もっとも、具体的な事件・出来事から大きく国を左右する政策や世界観まで広くコメントを求められるのは、大所高所から学界を見渡す立場を知る人に限られる。あまり下世話なことは書きたくないが、「論客」であるための事実上の条件としては、そうした期待や要請を受けた経験が必須であろう。いずれにしても著

者の広田照幸氏は、中堅世代の主要な「論客」の一人である。

本書は、その著者が直近の5年ほどの間に、さまざまなメディアに異なる長さ、異なる読者想定で公表した論稿20本を、およそ400頁の紙幅にまとめた論文集である。著者が何を考え、どのように発信してきたかを知ることのできる得がたい書といえる。

論及される対象は、国際関係論、教育政策、格差社会、学校現場の今日的課題、そして歴史認識…と驚くほど幅広い。それらは大まかなイシューごとに「グローバル化と教育」、「格差と学力」、「教育と政治」というセクションに分けられているが、いずれの論稿も今の社会状況のなかで学校・教育はどうあるべきか？という「教育社会学目線」で書かれている。

書物全体の統合性を鮮明にさせているのは、冒頭およそ30頁の書き下ろしの序論である。そこを読めばもはや下手な解題の必要はないのだが、評者は本書から以下の2つの志向性を読み取った。

第一の志向は、現下の学校教育を考えるには近視眼的になってはだめで、視野をできるだけ大きくもつべきだということである。

まず、時代的視野を大きくもつべきこと。著者はいう。「教育はけっこう時間的射程が長い営みである、ということです。経済の領域では、たとえばある経済政策を打ったら効果が上がらないという結果は短期的にわかるわけですがけれども、ある教育政策で自分が受けることになった教育の効果が良かったのか、悪かったのかというのは、最終的には棺桶のふた

が閉まる60年後、70年後になって、ようやく歴史の審判を受けることになると思うんです (p41)」歴史社会学者としての認識が述べられた箇所であるが、成人の社会学の視点で学校教育をみている評者も首肯するところである。

次に、地理的視野を大きくもつべきこと。本書からは、いわゆるグローバル化という時代の流れのなかで必要とされる状況理解、判断力、知識を次世代にどう伝えていくべきか、というコンテンポラリーな視点がうかがえる。日本型教育システムは、確かに日本という国家が国際競争力を高めていった高度成長を下支えした。グローバル化時代の今、そういう日本の学校教育のどの要素を存続し、どの部分を改めるべきかという是々非々の選択を迫られている、と著者は指摘する。

さらに、政治や経済、あるいは世代間関係などの学校教育を包摂する社会の構成要素の関係性について視野を大きくもつべきこと。学校教育は、将来の労働市場に人材を送り出すという意味で経済セクターから無縁ではありえない。国の教育政策に左右された営為であり、近未来の民主主義を支える市民を形成する場でもあるのだから、政治からもニュートラルではありえない。加えて、世代間再生産の媒介項として格差社会とも不可分にかかわる。現状を近視眼的に見るだけではなく、これらの関係性を広く見渡さなければ、学校教育の望ましいあり方を問うことはできない、というわけである。

著者の第二の志向は、一元性から多元(重層)性へのパラダイムの転換である。

まず教育政策を左右するイデオロギー

を一元的にとらえるべきではないということが強調されている。新自由主義がはらむ輻輳した問題性を見究めるときに、戦後日本型の「保守—革新」のイデオロギー対立の一元的構図を持ち出しても、もはや得るところは大きくない。むしろ、新自由主義の名のもとに進められる多様な事柄を、曇りのない目で見究める「リテラシー」が必要な時代だと著者は主張する。

さらに、グローバル化についての状況把握や日本の将来像についての予測も、一元的であるよりは多元的で柔軟であることが望まれている。複雑な状況を正確に把握する能力こそが重要な時代だという指摘である。

これらと関連するが、望ましい学力とは何かを考える場合でも、学力（生きる力）＝将来の民主主義を支える力であるのだから、学校教育は、固定的な政治的価値観の植え付けという意味ではなく、社会情勢を見定めつつ社会に役立つ力を教えるという意味で、「政治的」な色合いを帯びることをやみくもに避けてはならない、という主張も読み取れる。

広い視野と多元（重層）的な状況把

■ 書 評 ■

内田良〔著〕

『「児童虐待」へのまなざし—社会現象はどう語られるのか—』

握——。裏を返せば、視野が狭隘で、単純な枠組みをもつ教育論への痛烈な批判精神。これこそが「論客」広田照幸のオリジナリティではないか。

このところ、「〇〇するな!」「〇〇しろ!」という類の、上から目線・恫喝・脅迫系の若手の主張をよく見かける。そんな中であって、単純で毒々しい言葉に訴えるのではなく、「中身のきちんとした腑分け（p106）」を提唱する著者の言葉には存在感がある。学校教育の緊急の課題について専門家からのシンプルで実践的なメッセージを希求する人たちには、著者の言葉は届きにくいかもしれないが、そこは読み手のリテラシーが育つのをじっと待つしかない。

いささか抽象的な評に終始してしまったが、PISA データ、校区安全パトロール、モンスターペアレント、PTA、臨教審・中教審、明治の教育不要論など、具体事象についての言及の細部にも傾聴すべき箇所は多い。それは読んでのお楽しみ、とさせていただきたい。

◆ B 6 判 407頁 本体3,600円
世織書房 2009年 7 月刊

お茶の水女子大学 小玉 亮子

社会問題として児童虐待を分析しようとする試みは、上野加代子の『児童虐待の社会学』（世界思想社、1996）以降、

徐々に積み重ねられてきているが、「社会問題の構築主義」（スペクター・キッセ）から着想を得たという本書もまた、